

## 第2章

### ベネズエラの治安問題

—経済社会的要因から政治的要因への注目—

坂口 安紀

#### 要約：

ベネズエラは近年世界でもっとも治安が劣悪な国となった。従来はベネズエラを含むラテンアメリカの治安問題は、経済成長、貧困、格差などの経済社会的要因と結びつけて議論されてきた。しかしベネズエラの治安データからは、それらと治安の間の相関性は明示的ではない。近年ラテンアメリカの治安研究では、経済社会的要因よりも政治社会的要因に注目した議論がでてきたが、ベネズエラの現地研究者も、急速な治安悪化を政治的要因に注目して議論している。

キーワード：ベネズエラ、治安、制度的脆弱化、政治的要因

#### はじめに

近年ベネズエラは治安の悪化が著しく、世界の治安ランキング（後述）で毎年1～3位に位置するなど、治安が劣悪な国として知られるようになった。本稿ではベネズエラの治安問題を理解するための準備作業として、第1に、ベネズエラの治安について各種データから現状と特徴を把握する。第2に先行研究をレビューし、ベネズエラの治安問題に関する論点を整理する。治安に関しては、経済成長、貧困、格差など経済社会的要因と結びつけて議論することが一般的であったが、近年のラテンアメリカの治安研究では、経済社会的要因よりも、政治的不安定や政治対立、国家（とくに警察、軍、司法など）の制度的脆弱性など政治的要因に注目するものが出てきている。ベネズエラの近年の治安に関するデータも、経済社会的要因との相関性はあまり見られず、現地研究者は政治的要因に注目している。

## 1. 治安の国際比較

### 1.1. 世界でもっとも治安の悪い国

まず、治安に関する国際統計を使ってベネズエラの治安状況を確認してみよう。

表1は国連薬物犯罪事務所（United Nations Office on Drugs and Crime: UNODC）の殺人事件数に関するデータベースから、直近でもっとも多いデータが揃う2012年について、上位40カ国を抽出したものである。ベネズエラは、人口10万人あたりの殺人発生率が53.8人で、ホンジュラスにつぎ2位にある。なお別のソースによると、その後もこの指数は上昇し続け、2016年には91.8人になっている（後述の表4を参照）。ベネズエラは世界でもっとも治安の悪い国（のひとつ）であるということが示されている。

この表から注目されるもうひとつの点は、上位40カ国のうち25カ国がラテンアメリカ・カリブ諸国、14カ国がアフリカ諸国であり、上位国のほぼすべてをこの2地域で占めているということである。ただし、この指標は人口で割ることで算出されているため、中米カリブ諸国など人口が少ない国では計算上数値が大きくなる傾向がある。そのため、表1は人口が1千万人以上の国について太字で示している。上位40カ国のうち16カ国が人口1千万人以上の国であるが、うちラテンアメリカ・カリブ諸国は8カ国、アフリカ諸国が8カ国となる。つまり、ラテンアメリカ・カリブ地域とアフリカが、殺人発生率からみた場合、世界で治安がもっとも劣悪な地域であるということが、あらためて確認された。この結果は、ベネズエラの劣悪な治安の説明要因として、ラテンアメリカ地域特殊な要因、あるいはこれら2地域に共通してみられる要因が重要である可能性を示唆している。

なお、この国連薬物犯罪事務所のデータは、当該国政府から公的データが発表されている場合はそれが利用されているが、公的データが入手できない国々については、各国のNGOの集計値などが代替値として使われている。後述するとおりベネズエラも2003年以降殺人事件数について治安当局側からの公的数値が発表されなくなったため、NGO集計値が使われている。

表1 2012年 人口10万人当たりの殺人事件数(上位40カ国)

	国名	総数	10万人当たり殺人発生率
1	ホンジュラス	8,075	92.7
2	ベネズエラ	31,108	53.8
3	ベリーズ	359	43.1
4	エルサルバドル	6,127	42.7
5	ジャマイカ	2,793	39.8
6	セントクリストファー・ネイビス	56	33.6
7	グアテマラ	16,343	33.5
8	コロンビア	48,229	31.3
9	南アフリカ	54,490	30.8
10	バハマ	388	29.8
11	トリニダード・トバゴ	1,360	28.3
12	プエルトリコ		26.5
13	セントビンセント・グラナディーン	109	25.6
14	ブラジル	207,848	23.8
15	ドミニカ共和国	10,528	22.3
16	セントルシア	185	21.6
17	メキシコ	127,017	21.3
18	ツバル	10	20.3
19	ガイアナ	767	18.3
20	パナマ	3,929	17.5
21	ナミビア	2,459	16.9
22	南スーダン	12,340	13.9
23	グラナダ	107	13.3
24	中央アフリカ共和国	4,900	13.2
25	コンゴ民主主義共和国	77,267	12.5
26	エクアドル	16,144	12.5
27	ボリビア	10,725	12.4
28	ウガンダ	39,032	11.5
29	ニカラグア	6,082	11.5
30	コートジボワール	22,702	11.4
31	モーリタリア	4,068	11.4
32	カボベルデ	521	11.2
33	アンティグア・バーブーダ	92	11.2
34	コンゴ	4,620	10.5
35	マリ	17,600	10.2
36	パラグアイ	6,639	10.2
37	ナイジェリア	182,202	10.1
38	ハイチ	10,711	10
39	ギニアビサウ	1,844	9.9
40	アンゴラ	25,022	9.8

(出所)犯罪データは国連薬物犯罪事務所のデータベース  
(<https://data.unodc.org/#state:1> 2017.2.16アクセス)より筆者作成。

(注)うすい網かけはラテンアメリカ・カリブ諸国、こい網かけはアフリカ諸国、太字は人口が1千万人以上の国。

## 1.2. 世界でもっとも治安の悪い都市

次に、都市ベースで世界各地の治安を比較したのが表2である。人口10万人あたりの殺人発生率を都市単位で比較すると、上位50カ国のほぼすべてがラテンアメリカの都市である（表2はうち上位20カ国を抜粋）。1位はベネズエラ的首都カラカス（119.87件）で、50位以内にベネズエラの主要都市ほぼすべて（8都市）が入っている。また上位20都市のうち4分の1にあたる5つがベネズエラの都市であり、都市レベルのデータからもベネズエラの治安の劣悪さが示された。

なおこれは、世界各都市の治安問題を扱っているメキシコの市民団体「治安刑事裁判市民評議会」（Consejo Ciudadano para la Seguridad Pública y Justicia Penal: CCSPJP）による調査結果で、人口30万人以上の都市に限って集計している。ベネズエラをはじめとする多くの都市では殺人事件数について公的機関からの数値が発表されない。その場合は、各都市のモルグ（遺体安置所）に運び込まれた遺体数、地元新聞やNGOによるカウントなどを使って推計された値である<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 報告書によると、公的データがない場合本文で説明したようにさまざまな代替的データからの推計値を使っているが、その場合「控えめ」に推計しており、今までの経験からは、あとから公的数値が発表された場合に、推計値が公的数値を上回っている場合はまれであるとのことである(CCSPJP 2016, 17)。

表2 2015年人口10万人当たりの殺人事件数上位20都市

	都市名	国名	事件数	人口	人口10万人当たりの殺人発生率
1	カラカス	ベネズエラ	3,946	3,291,830	119.87
2	サンペドロスーラ	ホンジュラス	885	797,065	111.03
3	サンサルバドル	エルサルバドル	1,918	1,767,102	108.54
4	アカプルコ	メキシコ	903	862,176	104.73
5	マトゥリン	ベネズエラ	505	584,166	86.45
6	中央区	ホンジュラス	882	1,199,802	73.51
7	パレンシア	ベネズエラ	1,125	1,555,739	72.31
8	パルミーラ	コロンビア	216	304,735	70.88
9	ケープタウン	南アフリカ	2,451	3,740,026	65.53
10	カリ	コロンビア	1,523	2,369,821	64.27
11	シウダ・グアヤナ	ベネズエラ	547	877,547	62.33
12	フォルタレーザ	ブラジル	2,422	3,985,297	60.77
13	ナタル	ブラジル	921	1,518,221	60.66
14	サルバルドル	ブラジル	1,996	3,291,830	60.63
15	セント・ルイス	米国	188	317,416	59.23
16	ジョアン・ベッソア	ブラジル	643	1,100,956	58.40
17	クリアカン	メキシコ	518	923,546	56.09
18	マセイオ	ブラジル	564	1,013,773	55.63
19	バルティモア	米国	343	623,911	54.98
20	パルキシメト	ベネズエラ	719	1,308,163	54.96

(出所) Consejo Ciudadano para la Seguridad Publica y Justicia Penal A.C.,  
<http://www.seguridadjusticiaypaz.org.mx/biblioteca/prensa/send/6-prensa/230-caracas-venezuela-es-la-ciudad-mas-violenta-del-mundo>  
 2017/2/17 アクセス。

### 1.3. ラテンアメリカ諸国とベネズエラの治安

上記でみたように、ベネズエラを含む多くのラテンアメリカ諸国が世界でももっとも治安の悪い国に位置付けられるのであれば、ベネズエラの治安問題は地域特殊な要因から説明できるだろうか。ラテンアメリカの治安問題の要因として先行研究では、所得格差、貧困、都市の貧困層が集住するスラム（ベネズエラでは「ランチョ」「バリオ」と呼ばれる）の拡大、若年男性の失業、当局の管理外の銃所持の広がり、警察や司法の機能不十分または組織的脆弱化、それによる検挙率の低さ、そして国によっては麻薬取引の拡大や麻薬組織（カルテル）の存在、などが指摘されている（詳細は後述）。

表3 ラテンアメリカ諸国の人口10万人当たりの殺人発生率の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
ホンジュラス	50.9	54.7	55.7	61.5	53.9	46.7	44.5	50.3	61.4	71.5	83.1	93.2	92.7	86.1	74.6
ベネズエラ	32.8	31.9	37.9	43.9	36.9	37.2	45.0	47.5	51.9	49.0	45.1	47.9	53.8		62.0
ベリーズ	16.6	25.1	33.2	24.9	28.6	28.6	31.6	32.5	33.6	61.8	40.1	37.7	43.1	28.8	34.4
エルサルバドル	40.3	37.8	37.9	37.2	46.8	63.5	65.8	58.4	52.9	72.8	66.0	72.2	42.7	41.3	64.2
ジャマイカ	34.1	43.5	39.7	36.8	55.2		49.8	58.6	59.6	61.7	52.8	41.2	39.8	43.3	36.1
セントクリストファー・ネイビス	6.6	13.0	10.7	21.0	22.7	16.3	34.1	31.7	45.0	52.2	40.1	64.2	33.6		
グアテマラ	24.8	27.0	29.6	33.7	35.0		43.6	41.9	44.6	45.1	40.5	37.7	33.5	33.5	31.2
コロンビア	65.7	67.9	68.3	53.4	44.6	39.5	36.8	34.8	33.2	34.0	32.7	34.1	31.3	32.6	27.9
ブラジル											20.9	21.5	23.8	23.6	24.6
ドミニカ共和国	14.1	12.6	14.5	21.2	24.6	25.9	22.9	22.2	24.8	24.3	25.0	25.1	22.3		17.4
メキシコ	10.4	9.9	9.6	9.4	8.6	9.0	9.4	7.8	12.2	17.0	21.7	22.6	21.3	18.6	15.7
ガイアナ	10.0	10.6	19.1	27.7	17.7	19.1	20.6	15.4	21.1	15.6	18.6	17.2	18.3	20.4	
パナマ	9.9	9.9	12.1	10.6	9.4	11.0	11.0	12.9	18.7	23.0	21.0	20.6	17.5	17.4	
グラナダ	14.8	5.9	13.7	8.8	5.8	10.7	11.6	10.6	15.4	6.7	9.6	3.8	13.3	5.7	7.5
エクアドル	14.5	12.9	14.6	14.6	17.7	15.4	17.1	16.0	18.0	17.9	17.7	15.5	12.5	11.0	8.2
ボリビア						7.2	6.4	8.3	8.9	8.6	10.6	10.2	12.4		
ニカラグア	9.5	10.5	10.7	12.1	12.2	13.6	13.2	12.9	13.2	14.2	13.7	12.7	11.5		
パラグアイ	18.8	24.3	24.9	22.9	21.2	18.6	15.9	13.1	13.8	13.4	11.9	10.4	10.2	9.3	8.8
ハイチ								5.1	5.1	6.1	6.8	9.0	10.0		
ペルー	5.0	4.9	4.3	4.9	5.6	11.1	11.2	10.4	11.6	10.2	9.2	9.6	9.5	6.6	6.7
コスタリカ	6.3	6.4	6.3	7.3	6.7	7.9	8.1	8.4	11.6	11.7	11.6	10.3	8.7	8.7	10.0
ウルグアイ	6.4	6.6	6.9	5.9	5.8	5.7	6.1	5.8	6.6	6.7	6.1	5.9	7.9	7.6	7.8
チリ				3.3		3.6	3.6	3.7	3.5	3.7	3.2	3.7	2.5	3.2	3.6
キューバ		5.4	5.9	5.7	5.9	6.1	5.1	5.0	4.6	5.0	4.5	4.7			
アルゼンチン															7.6
南アフリカ	48.5	47.0	46.6	42.2	39.4	38.3	39.2	37.2	36.0	33.0	30.9	29.9	30.8	31.9	33.0
日本				0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3

(出所)表1と同じ。

(注)網掛けは、表記の期間中に殺人事件発生率が20以上上昇した国。

しかしベネズエラの治安はラテンアメリカ地域においても、以下に述べるように特異な状況にある。表3は、ラテンアメリカ諸国の2000年以降の殺人事件数の推移を示している。ここから読み取れることは、第1に、ラテンアメリカ諸国は殺人発生率が世界的にみて全般的に高いとはいえ、大半の国において2000年以降この数値は安定しており（上昇していない）、なかには低下している国もあるということである。治安が悪いことで知られるコロンビアやメキシコにおいても、発生率は低下している。ブラジルについてはこのデータベースでは2010年以降の数値しかない。2010年以降ブラジルでは数値の上昇がみられるが、その上昇速度はベネズエラほど顕著ではない。ちなみに同様に劣悪な治安で知られる南アフリカについてもみると、やはり低下傾向がみられる。このように治安が劣悪で知られる国々、とくにラテンアメリカにおいて、殺人発生率は安定（高止まり）または低下傾向にあるなかで、ベネズエラはホンジュラスなどとともにそれが急速に上昇している例外的ケースである。ベネズエラの殺人発生率は、2000年の32.8から2014年には62.0とほぼ倍増しており、別ソースの2016年データが91.8であることから（後掲の表4）わずか16年で約3倍に増えたことになる。表3では、14年間で数値が20以上上昇した国を網掛けにしてある。ホンジュラスなどベネズエラ以外の3カ国は人口が1000万人に満たない中米カリブの小国であり、3000万人の人口をかかえるベネズエラの治安悪化の速

度は注目に値する。

国連のデータベースにもとづく表3は2014年までしかデータがないが、2014～2016年までの直近のデータについては、「暴力による死亡者」(muertes violentas)として、国内7大学の治安専門家が運営するNGO、「ベネズエラ暴力監視団」(Observatorio Venezolano de Violencia: OVV)のデータがある。国連統計にもとづく表3の2014年までのデータとそれ以降のOVVのデータを併記したのが表4である。公的統計がないなかで2つのソースそれぞれの定義や推計方法が異なるため、両データ間にはギャップがある。しかしいずれも世界的にみても高い数値であることと、2016年まで一貫して上昇傾向にあることは一致している。

表4 ベネズエラ 人口10万人あたりの殺人発生率の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
UNODC	32.8	31.9	37.9	43.9	36.9	37.2	45.0	47.5	51.9	49.0	45.1	47.9	53.8		62.0		
OVV												67	73	79	82	90	91.8
OVV被害者数														24,763	24,980		28,479

(出所)UNODCは表1と同じ。OVVは<https://observatoriodeviolencia.org.ve/category/informes/>より。2017.2.23アクセス。

## 2. ベネズエラの治安状況

### 2.1. 殺人事件データについて

表1から表4で見たように、ベネズエラの人口10万人当たりの殺人事件数は世界的にみてきわめて高い。一方、それらの国際比較で使われる数値は治安当局による公的数値ではなく、治安問題を扱う市民団体による推計値が使われている。そのため、それらのデータの信頼性については検討する必要がある。

ベネズエラでは2003年までは犯罪に関するデータは警察で自由に閲覧することが可能で、当局の年報にも公表されウェブページにも掲載されていた。しかし2003年以降それらのデータは公開されなくなった。また以前は内務司法平和大衆権力省(Ministerio del Poder Popular para Relaciones Interiores, Justicia y Paz)の年次報告に殺人事件数が掲載されていたが、それも2005年以降は掲載されなくなった(Herrera Nuñez 2016, 1)。世界の都市別の殺人事件数を発表する、前出のメキシコの市民団体CCSPJPの2010年報告によると、多くの国の治安当局は治安情報を公表してこなかったが、近年公表するところが増え、治安情報に関する透明性が改善している。その意味でホンジュラス、グアテマラおよびブラジルの地方政府が情報開示に踏み切ったことを評価する一方で、政府がもっとも情報を出さないのがベネズエラであると批判している(CCSPJP 2010, 5)。

治安当局が情報を出さなくなったため、ベネズエラの治安に関する統計データとしては、国家統計局(Instituto Nacional de Estadística: INE)による犯罪被害に関する世帯調査

と、治安問題を扱う市民団体が独自に作成する治安データが使われている。前者は、全国都市部の家庭（サンプル数は年によって若干異なるが 1000 世帯以上）に対して、過去 1 年間の犯罪被害の有無やその状況を聞き取る「犯罪被害と治安認識に関する調査」(Encuesta Nacional de Victimización y Percepción de Seguridad Ciudadana)で、数年に一度実施されている。現在はこれが殺人事件の発生率に関して公表されている唯一の「公的データ」である。本報告では最新の 2010 年版を利用する。

一方国内いくつかの市民団体が、治安問題に関する情報収集を行っている。もっとも重要なのがベネズエラ暴力監視団 (OVV)、積極的平和 (Paz Activa)、ベネズエラ教育行動プログラム (Provea) などである。それら市民団体は当局に代わり独自の方法で殺人事件数を推計したり、また国家統計局の調査と同様に、犯罪被害に関する家庭聞き取り調査などを実施している。

国内 7 つの大学の治安専門家らが作る市民団体 OVV は、入手可能なデータを組み合わせ、犯罪統計の推計モデルを使って毎年「暴力による死亡者」数を推計している<sup>2</sup>。科学刑事犯罪調査局 (Cuerpo de Investigaciones Científicas, Penales y Criminalística: CICPC、旧 PTJ) が毎年①法的に定義される殺人、②死因調査中のケース、③当局に抵抗したことによる死亡者、の 3 種のデータを集計している。しかし当局が殺人事件と見なすのは、①のうち司法手続きが開始されたケースのみである。その結果、暴力によって命を落とした多くの人が集計値から排除されている。例えば、発砲事件の流れ弾を受けて死亡したケースは「殺人の意思が明確でない」という理由で除外される。また、市民に対する警察や軍の発砲による犠牲者は、「当局への抵抗」であるとして別集計 (③) される。しかし近年は警察官による容疑者や一般市民への暴力的対応 (発砲も含む) が増加していること、また政治対立の激化によって、とりわけ反政府派市民が抗議デモ参加中に警察や軍による発砲などで命を落とすケースが続発している。国連薬物犯罪事務所 (UNODC) の国際統計における「殺人(homicide)」では「ある人が意図的に別の人を違法に死亡させる行為(unlawful death purposefully inflicted on a person by another person)」と定義されているが、OVV はその「ある人」が当局側だとしても、それが正当化されない場合それは「殺人」であると考え。とはいえ、警察官らの正当防衛のケースも考えられるであろうから、すべての「当局への抵抗」の犠牲者を含めるべきというわけではない。そのため OVV は、過去の傾向に照らし合わせ、治安推計のモデルを使うことで「殺人事件数」を推計している。例えば 2015 年の推計には、①殺人事件として当局が集計しているものは 100%、②死因調査中の死亡者数は 60%、③当局への抵抗の犠牲者数は 95%を含めて算出している。OVV の 2016 年報告では、①が 18,230 人、②死因調査中のうち「暴力による死亡」と推計されるのが 4,968 人、そして③当局への抵抗による犠牲者が 5,281 人となっている(OVV

---

<sup>2</sup> 以下 OVV の殺人事件数の推計方法については、OVV(2015)。

2016)。

これらは入手可能な①②③の個別データから推計モデルを使って導き出される推計値であるが、推計は「控えめ」であると OVV はいう。現在唯一公表されている公式な治安データである国家統計局の「犯罪被害と治安認識に関する調査」(INE 2010) では、2009年7月~2010年7月までの1年間の10万人あたりの殺人事件数を75.08と計算している(INE 2010,67)。表4と照らし合わせると、2009年についてはOVVの推計値はないものの、その2年後の2011年のOVV推計値が67であることから、OVVの推計値が実態にかなり近い、そして「控えめ」であるということには説得力がある。同様に、2013年の国家統計局の調査結果が犠牲者数を22,782人、10万人あたりで77.5人と推計しているのに対して、同年のOVV推計値がそれぞれ21,630人、73人と、統計局調査の公的数値よりも低くなっている(OVV2016)。これらから、OVVの数値は、実態に近い数値(少なくとも過大ではない)として国際比較に使用することは問題がないと考えられる。とすると、2016年の10万人あたりの殺人発生率が91.8人というのが、いかに厳しい状況であるかが、あらためてわかる。

## 2.2. 聞き取り調査から：被害者と加害者の属性

先に述べたように、2003年以降ベネズエラの治安当局は殺人事件数に関する情報を公表していない。そのため以下では、国家統計局が全国都市部の1337世帯に対して2009年に行った聞き取り調査「犯罪被害と治安認識に関する調査(以下「INE調査」)」(INE 2010)、および市民団体OVVが2008年に1133世帯に対して実施した聞き取り調査「個人への暴力およびベネズエラの治安に関する市民認識調査(以下「OVA調査」)」(La Encuesta de Violencia Interpersonal y Percepción Ciudadana de la Situación de Seguridad en Venezuela、Briceño León[2009]より)から、犯罪被害者の状況を把握する。両方の調査とも、1000強の世帯に対して、過去1年間に家族メンバーが被った犯罪被害について聞き取り調査を行い、とりまとめたものである。

表5はINE調査結果の抜粋である。まず「家族に殺人事件の被害があった」と回答した人の数から計算した場合、2009年の殺人発生率は10万人当たり75.08人となる。表3および表4で国連薬物犯罪事務所(UNODC)が採用した国内NGOの推計値は49.0であり、これらNGOの推計値がかなり「控えめ」であることが確認できる。

次に、各種犯罪の被害者と加害者の属性についてみていこう。表5は、各種犯罪が、被害者、加害者双方ともに圧倒的に男性にかかる問題であることを示している。加害者側では、恐喝や詐欺などの軽犯罪をのぞき、性別がわかっているケースの9割からほぼ100%近くが男性である。被害者側でも、セクハラをのぞきほぼすべての犯罪において男性の方が多く、殺人被害者では81.13%、強奪では96.19%ときわめて高くなっている。

表5 犯罪の種類別のデータ(%)

	10万人あたり事件発生率	被害者の性別		加害者の性別				被害者の年齢		加害者の年齢		被害者の社会階層別内訳					銃の使用
		男性	女性	男性	女性	男性と女性	不明・無回答	15-24	25-44	15-24	25-44	I	II	III	IV	V	
殺人	75.08	81.13	18.87	78.07	0.35	3.69	17.89	36.61	44.12	23.69	69.55	2.02	1.91	12.43	56.52	27.12	79.5
恐喝	482.10	58.39	41.61	75.48	11.24	13.18	0.10	15.15	46.46	44.00	47.19	0.86	7.73	16.98	58.88	15.55	36.4
障害	272.16	58.46	41.54	86.38	7.39	2.22	4.02	21.60	40.70	26.96	61.25	0.88	9.25	16.39	52.12	21.35	25.9
セクハラ	32.70	10.43	89.57	100.00				16.48	77.06	4.36	47.45		5.75	42.68	50.13	1.44	11.2
盗難	5075.78	62.26	37.74	90.20	3.51	4.51	1.78	16.13	44.19	59.85	38.33	2.96	13.73	22.80	50.34	10.17	74.0
誘拐	95.48	74.34	25.66	79.55	2.81	10.84	6.80	17.80	44.43	43.17	50.79	2.09	27.87	19.94	50.10		79.2
強盗	70.82	90.19	9.81	76.77	3.44	5.97	13.83	13.76	29.00	2.11	71.69	1.35	17.90	38.30	38.30	4.14	20.2
汚職	175.35	90.11	9.89	89.69	9.33	0.98		7.83	46.46	1.37	88.72		18.46	5.53	71.51	4.50	
万引き	1733.89	60.17	39.83					6.98	39.93			1.57	15.45	19.94	49.70	13.34	
詐欺	387.41	52.19	47.81	72.35	3.62	10.14	13.90	5.58	40.32	1.42	69.22	0.57	22.94	27.75	42.96	5.79	
合計	8400.78	62.07	37.93	67.21	3.36	4.11	23.16	13.70	43.04	51.01	43.93	2.24	14.16	21.49	50.84	11.27	47.6

(出所)INE(2010,67,68,69,70,71,73)より抜粋。

また、ラテンアメリカの治安問題については、しばしば若年男性の問題であることが指摘される(Briceño León 2009, 22)。国家統計局のこの調査では年齢層が15~24才、25~44才と区切られている。単純計算はできないが、後者は前者の2倍の年齢幅であることを考えると、とくに恐喝、強盗、誘拐のように暴力によって安易に金銭などを獲得しようとする犯罪加害者において青年層(15~24才)の割合が大きいことが指摘できる。また被害者においては、殺人被害者のうち15~24才が36.61%と、25~44才の44.12%を単純に2分した数値(22%)よりも大きく、青年層が殺人事件で最大の被害者グループとなっていることがうかがえる。

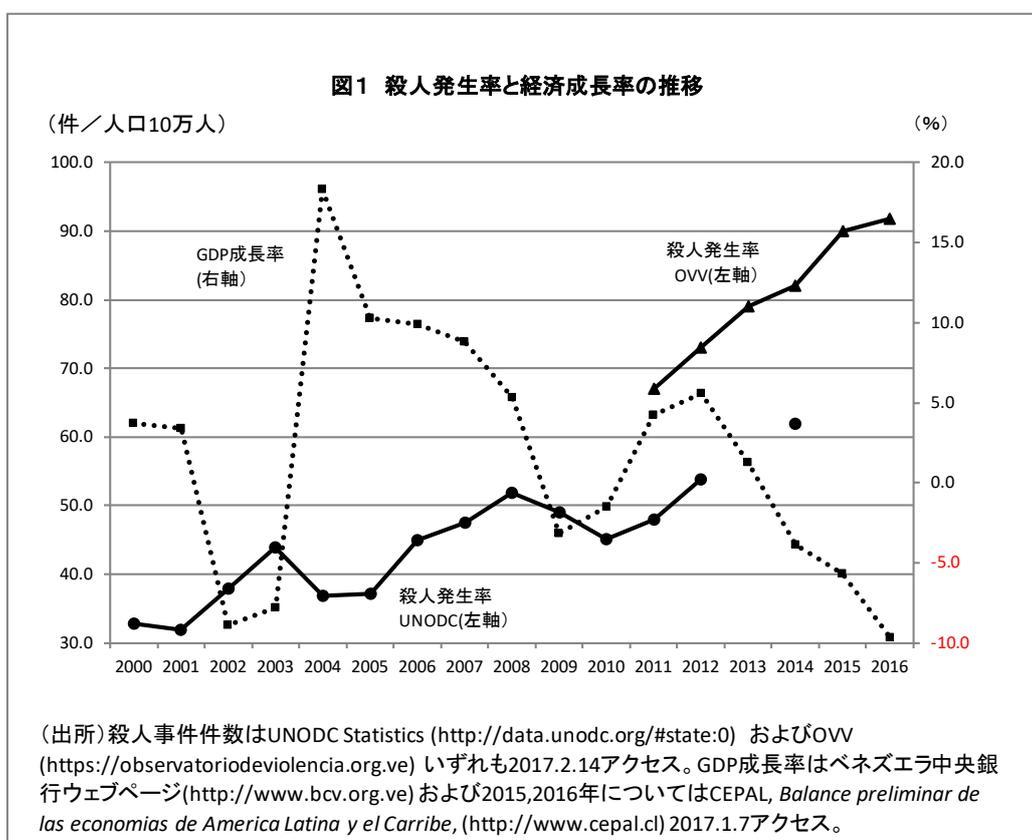
次に社会階層と犯罪被害についてみてみよう。ここで注目されるのは、すべての犯罪においてもっとも被害を被っているのが低所得者層(とくにIV層)であるということである。殺人事件の被害者の8割以上がIVおよびV階層の人である一方、高所得者層(IおよびII)は4%にすぎない。また、富裕層がよりターゲットになると考えられる誘拐においても、上位2階層の合計は3割であるのに対してIV階層は5割となっている。

### 3. 治安と経済社会的要因

世界各国あるいはラテンアメリカの治安を分析するうえでしばしば説明変数とされるのは、経済成長の度合い(一人当たりGDP)や成長率、貧困、そして所得格差である(Vom Hau 2014,160;166)。Fajnzylber, Lederman and Loayza(2002)はクロスカントリー分析から格差と治安の間の相関性を実証する。Sanchez(2006)はラテンアメリカの治安悪化の原因として、ネオリベラル経済政策が貧困と格差、社会的排除を生んだことを指摘する。しかしながら2000年代のベネズエラの経験は、それらの経済社会的変数と治安の間の関係性がさほど単純ではないことを示している。

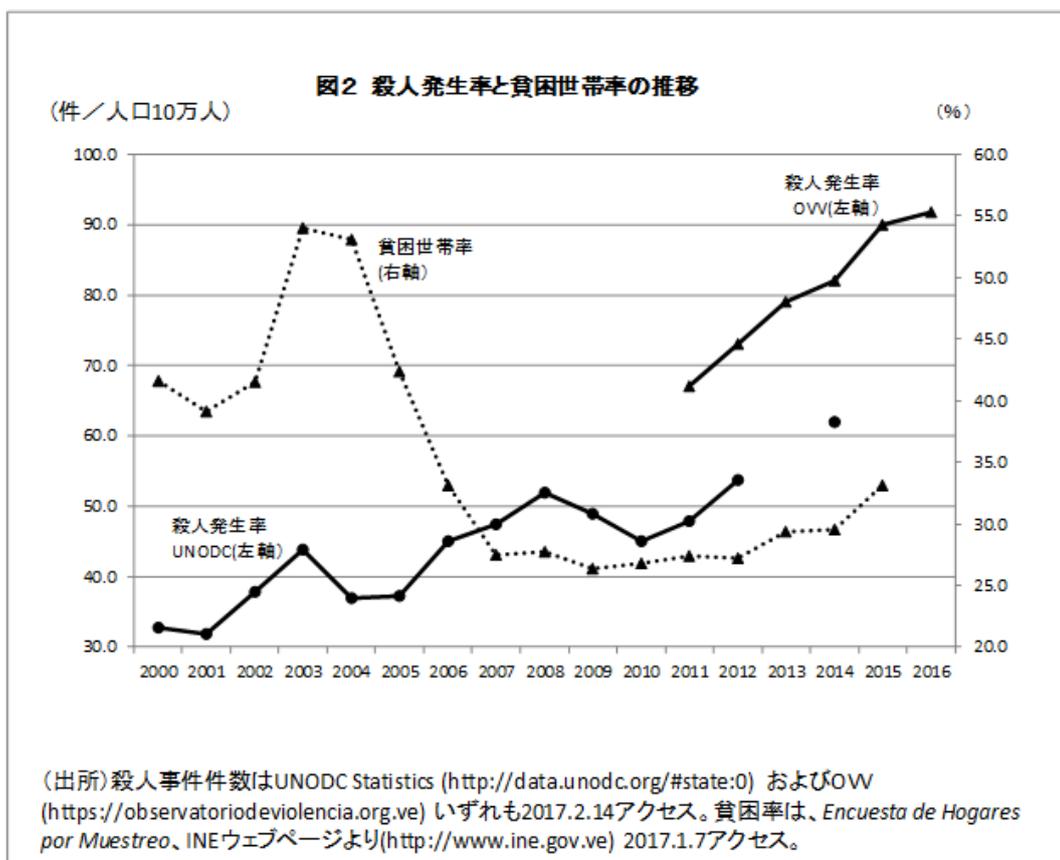
図1はベネズエラの殺人発生率とGDP成長率の推移を並べたものである。2004~2008

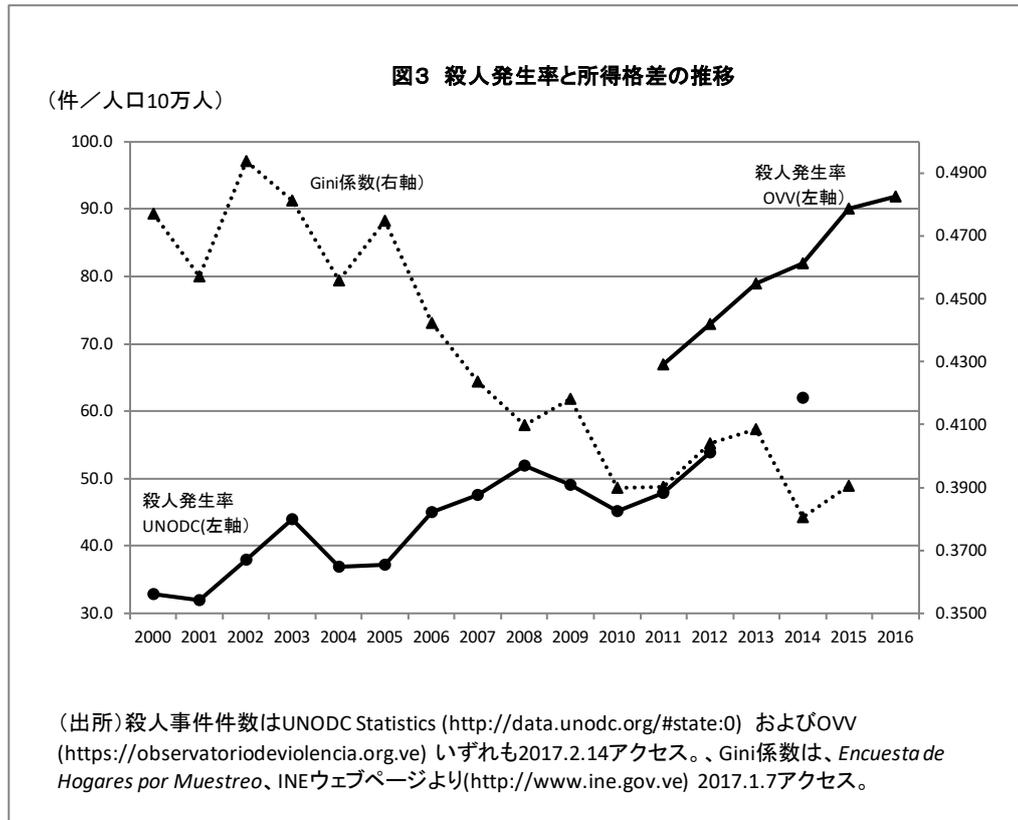
年にベネズエラの GDP 成長率は 5%を上回る（2005～7 年は 10%前後）高成長期であったにもかかわらず、人口 10 万人あたりの殺人事件件数はわずか4年で 37 人から 52 人へと飛躍的に拡大している。一方 2009～2010 年はマイナス成長期であるにもかかわらずむしろその数値は減少し、さらにその後 2011～2012 年と再び 5%前後の経済成長率を回復した時期に数値は上昇しているのである。図 1 からは、少なくとも 2000～2012 年においてベネズエラでは、経済成長率と治安の間に明らかな負の相関関係は見えない。ただし 2013 年以降ベネズエラは厳しい低成長（マイナス成長）が続くが、この時期には殺人発生率は再び急速に上昇している。



貧困および所得格差についても、同様に 10 万人当たりの殺人発生率との関係性を見るべくグラフ上に並べてみた（図 2、図 3）ところ、2000 年代以降のベネズエラの経験は、従来の議論で言われたような貧困や格差の拡大と治安の悪化の間の因果関係に疑問視をつける結果となった。図 2 では、2004～2008 年に貧困世帯比率は大きく低下したが、同時期に 10 万人当たりの殺人発生率は上昇を続けていた。一方図 3 では、所得格差 (Gini 係数) が多少の上下をとめないながらも過去 15 年低下傾向（格差が縮小傾向）にあるにもかかわらず、人口 10 万人あたりの殺人発生率は右肩上がりに増え続けている。

なお、図2と図3では2016年の貧困率およびGini係数がないが、2014年以降ベネズエラは3年連続マイナス成長を記録しており（図1）、貧困率が再び大きく上昇している。国内3大学の調査によると、貧困世帯率は2013年の31%が2015年には73%へと急拡大している（Vera 2016）。2014年以降については、貧困の急拡大と治安の急速な悪化は同時に進行している。





このようなベネズエラの状態を、どのように解釈すればいいだろうか。ひとつには、経済成長、貧困、所得格差といった要因と治安の間の相関関係が（少なくともベネズエラでは）さほど強くないという解釈、もうひとつには、それらの相関関係を上回る別の治安規定要因が強力に作用している、という解釈が考えられるだろう。

なお、ベネズエラの治安に関してデータを収集し情報発信を続けている OVV は、従来貧困そのものはベネズエラにおける犯罪の原因ではないとしていたが、2013年以降のように社会の貧困化が急激に加速した場合、犯罪を誘発する要因となりうると分析している（OVV 2015）。また2016年報告ではさらに、貧困および食料や医薬品など基礎生活物資の不足が深刻化しており、それが同国の新しい現象として「空腹による暴力」を生んでいると指摘している（OVV 2016）。

一方、所得格差と治安を結びつける議論は、一般論のレベルからクロスカントリーの実証研究まで、幅広くみられる。しかしベネズエラのデータは、ふたつの側面からそれらに疑問を投げかける。ひとつには図3からは格差と治安の間の相関性が明示的でないこと、もうひとつは表5で見た加害者と被害者の出身社会階層に関する情報である。所得格差と貧困を結びつける議論の背景には、「貧しいものが富むものから奪う（襲う）」という図式が示唆されている。しかし表5は、ベネズエラでは「貧しいものが貧しいものから奪う（襲

う)」実態を浮き彫りにしている。これは、所得格差と治安の間にしばしば想定される因果性が、さほど単純なものではないことを示唆する。

それとも関連するが、社会階層が高いものが犯罪にまきこまれにくく、社会階層が低いもの同士の間で犯罪が起きている背景として、社会階層間で生活空間が分離されていることが重要であろう。貧困層は、加害者の大半がいるスラム地域に居住している一方、富裕層は彼らとは分離された空間で生活している。加えて富裕層は自宅においても職場においても、民間警備会社による警備サービスや高圧電線に守られる一方、貧困層は無防備なまま危険な地域に居住している。後述するが、警察など公的治安組織は機能低下が著しく、それは富裕層居住地域、貧困層居住地域のいずれにも影響している。違いは、富裕層は警察を有償の民間サービス（警備員や各種治安対策設備）で代替することができるが、貧困層はそれができないということである。

## 4. 治安と政治的要因

### 4.1. 政治的要因への注目

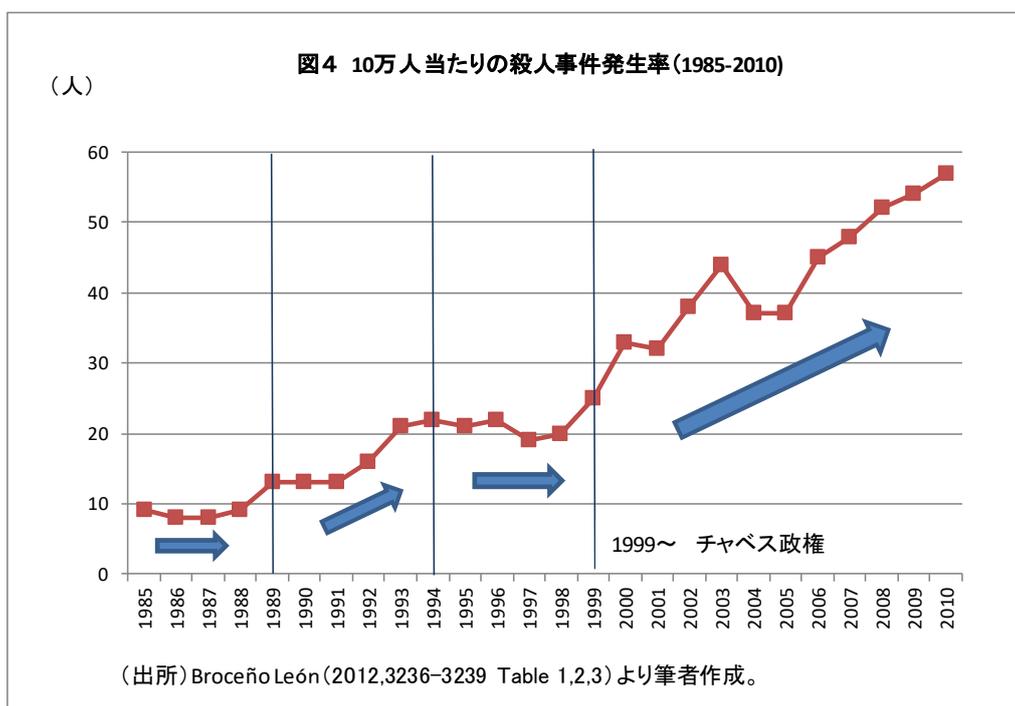
上記では、2000年以降のベネズエラの治安悪化が、貧困や社会格差といった経済社会的要因では説明困難であることを示した。Vom Hau(2014)は、近年のラテンアメリカ諸国の暴力や国家に関する研究のレビューから、ラテンアメリカで一般的だったそれら経済社会的要因と治安を結びつける議論にかわり、政治的要因から説明しようとする議論が出てきていると指摘する (Vom Hau 2014, 164-166)。例えば、メキシコや中米の研究は、貧困や所得格差と治安の間の直接的関係は否定し、民主化による政治闘争の激化、国家（とくに警察などの治安当局）の統治能力の低下、地方分権化などが、とくに麻薬カルテルなど組織犯罪の台頭と同時に起こったことが、治安悪化につながっていると議論する。

ベネズエラの治安に関する最近の研究でも、貧困や格差といった経済社会的要因ではなく、政治の不安定化、国家制度の脆弱化と機能低下、治安当局（警察や軍）による暴力的対応の増加、麻薬や武器取引、誘拐などを行う組織犯罪の拡大、倫理規範や社会における相互信頼の低下、などが指摘されている。以下では、なかでもとくに重要であると考えられる政治的不安定および治安当局の脆弱化・機能不全と治安の関係性について考察を進め

### 4.2. 政治的不安定

ベネズエラの治安研究者ブリセニョ・レオンは、ベネズエラの治安悪化を政治的不安定と国家の制度的崩壊の視点から議論する (Briceño-León 2012)。現在は世界でもっとも治安の悪い国となったベネズエラだが、1960～80年代までの10万人あたりの殺人発生率は8

～10人とラテンアメリカでも安全な国であった(Briceño-León 2012,3234)。これは、現在でいえばコスタリカの水準に相当する。それが2桁に突入するのが1989年で、それ以降2010年までの時期をブリセニョ・レオンは治安状況から3つにわけ(図4)。第1期は殺人発生率が2桁に突入し20人を超えた1989～1993年(上昇期)、第2期は20人前後で安定していた1994～1998年(安定期)、そして第3期が20人から急速に上昇し60人近くに達した1999～2010年(急上昇期)である。



治安の悪化が始まった1989年は、それまでの「大きな国家」モデルからネオリベラル経済政策が導入され、政府が後退した年である<sup>3</sup>。それは政治、経済両方に大きな混乱を招き、経済改革発表直後の1989年2月には全国で大規模な略奪や暴動が発生して政府発表では数百人(1000人を超えるという報道もあり)の犠牲者が出た(カラカソ大暴動[Caracazo])。それまでベネズエラは高度に制度化された二大政党制と政労使のコーポラティスト体制が強固な政治社会統治体制(「プントフィホ体制」と呼ばれる)を形成し、そのもと30年間の長期にわたり政治的安定を維持していた。改革を推進したペレス大統領(Carlos Andrés Pérez)は経済政策のみならず、政治面でも政党内あるいは政労使でのコンセンサス形成といった従来の意思決定メカニズムを無視した。1992年にはペレス政権打

<sup>3</sup> 1989年以降の政治情勢については、坂口(2008)。

倒をめざし、2度にわたる軍事クーデター未遂事件も発生し、犠牲者が出た(1度目の1992年2月のクーデター首謀者は、のちに政権についた故チャベス大統領[Hugo Chávez Frías])。その後ペレス政権退陣を求める政治的圧力は高まり、政治家のみならず一般市民による退陣要求デモが活発化し、1993年に同大統領は失脚に追い込まれた。このように全国規模の大暴動と2度のクーデター未遂事件が発生し政治社会的不安定が高まった1989～1993年に、それまで1桁で安定していたベネズエラの10万人あたりの殺人発生率が上昇を始め、20人を超えたのである。

その後1994～98年は、カルデラ(Rafael Caldera)大統領のもと政治が安定を回復した時期である。この時期には暴動やクーデター未遂事件は発生していない。この時期には10万人あたりの殺人発生率は20前後で推移し、増えもしないが減ってもいない。

それが再び上昇を開始するのが、1999年のチャベス政権の誕生以降である。チャベス大統領は、既存の政治体制の破壊を訴え制憲議会の召集を公約に掲げて政権の座につき、就任直後から、「ボリバル革命」と呼ぶ政治変革に着手した。新憲法は政治制度を大きく変革し、二大政党制やコーポラティスト体制は完全に崩壊した。また、チャベス大統領は伝統的政治経済エリートを「オリガルキー」と呼び、大衆の敵であると厳しい口調で糾弾して人々の怒りを扇動した。チャベス大統領は、ベネズエラの近代史の中で、階層間対立や人種を初めて政治対立の軸に据えた政治リーダーである。チャベス政権下で、ベネズエラ社会はチャベス派と反チャベス派で二極化が進んだ。チャベス政権下およびチャベス死後の後継マドゥロ政権(Nicolás Maduro)下の18年では、チャベスやマドゥロの退陣を求める反チャベス派による数万人規模の大規模な抗議行進や集会が頻繁に繰り広げられ、警察・軍など治安当局およびチャベスを支持する武装した市民との衝突が日常茶飯事となった。2002年4月には反チャベス派の抗議行進に向けて治安当局および武装したチャベス支持者らによる発砲がおき犠牲者が出たことをきっかけに、チャベス大統領が2日間政権を追われる事態となった。その後も政治対立は続き、2002年12月にはチャベス退陣を求めるゼネストが2ヶ月続いた。その後はこのような政治対立が頻繁に発生し、2014年2月以降2ヶ月にわたり全国主要都市で発生した衝突で40人以上が犠牲となり、多数の政治リーダーや学生、一般市民が逮捕されるなど、チャベス・マドゥロ政権期のベネズエラ社会は常時強い政治的緊張の下にある。

このようにベネズエラの1985年以降の状況をみると、ペレス政権によるネオリベラル経済改革(1989～)やチャベス政権によるボリバル革命(1999～)など、政治経済リズムに変革がもたらされ、既存勢力との間で大きな政治社会的摩擦が生じるときに、治安の悪化が進んでいる。これら2つの時期には、変革に抵抗する市民による抗議行動が頻発し緊張が高まっていた。これは、ラテンアメリカの治安の悪化を、政治闘争の激化などの政治社会的状況の先鋭化との関連で論じるボン・ハウ(Vom Hau2014)の議論と重なる。

### 4.3. 治安当局の制度的脆弱化と機能不全

ベネズエラの治安悪化に関しては、警察や軍、検察、刑事裁判所など治安当局の制度的脆弱化や政治化(politicized)による機能不全、警察官らによる暴力や犯罪の広がり、それらとも関連して検挙率の低下、公正な裁判の不在、それらによる犯罪の“impunidad”（無処罰）の広がりが深刻である。無処罰が広がる状況は犯罪の拡大や繰り返しにつながり、それが治安当局の対応能力をそぎ、さらに犯罪の余地を広げるといふ悪循環に陥っている。

警察組織が脆弱化した理由は、第一に警察官のモラル低下である。警察官の給与が低いことや市民から信頼されていないこと、昇進や昇給が業務上の成果ではなく政治化されていること(政府支持か否か、または政府支持活動への参加などを評価)などによる警察官のプロフェッショナルリズムやモラルの低下が著しい。インフレ率が3桁<sup>4</sup>と厳しいマクロ経済危機にあるなか低賃金の警察官は、誘拐などの犯罪によって不足する収入を補完しようとしている(Romero 2010)。オルテガ検察庁長官(Luisa Ortega)も、治安が悪化している理由として、警察官による犯罪の増加を認めている(Tabory 2016)。

チャベスおよび後継のマドゥロ政権はあからさまに警察組織を政治の対象としてきた。カラカス首都圏を形成する5つの市のうち4つは反チャベス派市長が長らくおさめている。チャベス政権は反チャベス派首長がおさめる地方政府への交付金を削減したため、それらの市警察や州警察は十分な警察予算が確保できていないことが首都圏の治安悪化を招いていると、反チャベス派のミランダ州知事カプリレス(Henrique Capriles)は批判する(Romero 2010)。

これらの結果検挙率は著しく下がっている。OVV調べでは、100件の殺人事件に対して1998年には110人の容疑者が拘束されていたが、2007～2009年にはわずか9人に激減している<sup>5</sup>。警察に加えて刑事裁判所も機能が低下しており、検挙され立件されても裁判がなかなか実施されない。チャベスおよびマドゥロ政権下で司法は著しく政治化されており、裁判の中立性は失われている。そのため専門家としての経験が長い裁判官は司法を去らざるを得なくなっており(Romero 2010)、裁判官の登用・昇進にもプロフェッショナルリズムではなく政治(チャベス支持であること)が重要になっている。そのような状況が司法全体の機能低下をもたらしている。刑務所収容者のうち裁判待ちまたは判決待ちの人の割合は、2003～2005年の53%から2012～2014年には73%に上昇している<sup>6</sup>。すなわちベネズエラでは、罪を犯してもつかまらない、またはつかまっても有罪にならない可能性が

<sup>4</sup> 2015年は180.9%、2016年について政府は公表していないが、国内外の諸機関は400～800%と推計している(坂口2017, 3)。

<sup>5</sup> “Venezuela: Quedan impunes 91% de homicidios.” *Semana*. 3 de marzo, 2010.  
<http://www.semana.com/mundo/america-latina/articulo/venezuela-queadan-impunes-91-homicidios/113901-3>

<sup>6</sup> UNODC データベース (<https://data.unodc.org/#state:1> 2017.2.16 アクセス)。

高いのである。

このような状況では市民の治安当局に対する評価も低い。前出の国家統計局の聞き取り調査（「INE 調査」）からは（表6）、各治安関連組織に対する市民の信頼の低さがうかがえる。また、同調査で犯罪被害にあったときに通報しない理由からも、治安当局に対する不信感がうかびあがる（表7）。

**表6 以下の組織への評価** (％)

	とてもよい	よい	悪い	とても悪い	わからない	無回答
CICPC（刑事犯罪科学調査局）	4.22	53.53	17.47	3.05	21.40	0.30
州警察	1.07	38.40	40.96	8.80	10.43	0.34
市警察	1.41	36.72	35.57	8.03	16.63	1.63
DISIP(国家情報警察、現SEBIN)	2.55	33.52	14.00	4.12	45.10	0.70
検察	2.13	33.84	14.16	5.42	44.10	0.44
刑事裁判所	1.78	28.22	15.26	7.16	47.06	0.51

(出所)INE(2010, 93-97).

**表7 通報しない理由** (％)

被害が小さかった(なかった)から	7.79
時間の無駄だから	6.28
通報しても受け付けてもらえないから	11.32
(当局が)何もしないから	27.44
警察が怖いから	1.49
報復が怖いから	6.74
保険をかけていない(カバーしない)から	0.16
警察または検察が告訴を引き下げた	0.88
警察が犯人だと考えるから	0.24
自力で解決したから	1.80
その他	4.24
不明、無回答	31.61
合計	100.00

(出所)INE(2010,69).

殺人などの凶悪犯罪も含めて逮捕・検挙される可能性、有罪判決を受ける可能性が低いという状況は、犯罪者が犯罪を繰り返すことを許す一方で、犯罪被害者のなかには国家に正義の行使（有罪判決と刑罰の実行）を期待できないため、それを自らの手、あるいは委託犯罪（殺人も含む）というかたちで行うことを選択するものもある。そしてその委託先

に、警察官や軍人なども含まれるのである（OVV 2015）。

また、国家による身の安全の保護があてにできない状況で、市民は自ら銃で自衛したり民間警備会社や警備員を雇用するなどの自衛措置をとらざるを得ない。それは、次に述べるように社会における銃保持の拡大につながっている。

このように、治安当局の脆弱化や機能不全が生んだ「無処罰」の悪循環が、ベネズエラにおける急速な治安悪化のもっとも重要な原因であるといえよう。

#### 4.4. 社会における銃所持の広がり

上とも関連するが、ベネズエラの治安悪化の重要な背景として、社会における銃所持の拡大があげられる。ベネズエラにおける銃の数の推計には大きな開きがある。2009年には、銃所持を制限する法律を審議中の国会議員が、国内には900~1500万丁の銃が違法所持されていると発言している<sup>7</sup>。一方2014年の犯罪関係のネット報道では100~600万丁の銃が国内で流通していると報じられている(Bargent, 2014)。いずれにせよ人口約3000万人の国においては、きわめて高い割合である。前出の表5からは、殺人や誘拐といった凶悪犯罪の約8割において銃が使用されていることが示されている。

社会に銃が広がるにはさまざまな理由がある。上述のとおり治安が悪化するなかで警察があてにできない状況で自衛のために銃を所持する人が増えたこと、麻薬組織やギャング団などの組織犯罪が拡大していること、そして警察からの銃の違法な流出などである。とくに2002年のチャベス政権による首都圏警察(Policia Metropolitana)への介入とその後の再編、廃止<sup>8</sup>が、多くの銃を社会に流出させたといわれている。さらに、銃の奪取を目的とした警察官への暴力、殺人事件も多い。2016年1~5月には163人の警察官、軍人、警備員が殺害されているが、それら被害者の80%は、携帯していた銃を犯人に奪われていた。奪われた銃のうち回収されたのはわずか3%で、92%は犯罪者の手中にとどまっている。

---

<sup>7</sup> “Cerca de 15 millones de armas ilegales circulan en Venezuela.” *Ultima Hora.com*, 1 de octubre, 2009.  
<http://www.ultimahora.com/cerca-15-millones-armas-ilegales-circulan-venezuela-n260319.html>

<sup>8</sup> 首都圏警察は、首都圏知事の管轄であったが、2002年4月に反チャベス派市民の抗議行動に対して首都圏警察官が発砲し数人の犠牲者を出した。それを受けてチャベス政権は首都圏警察に国軍を投入して掌握し、知事の警察権を剥奪した。  
<http://archivo.eluniversal.com.mx/notas/102819.html>  
当時のペーニャ首都圏知事（Alfredo Peña）は反チャベス派の有力リーダーであった。その後首都圏警察は再編を経て、廃止されたが、その過程で多くの銃が流出した、あるいは元首都圏警察官が銃をその後も保持し、ときには犯罪に関与しているといわれている。

る(Matamoros 2016)。また、ベネズエラでは現在 Whatsapp や Instagram などの SNS を使った銃のヤミ市場が存在しており、そこで警察官がネット上で銃の違法取引を行うという驚くべき状況にある(Mayorca 2016)。

このような状況に対して政府は社会に蔓延した銃を回収することを目的に、銃の保有や購入、登録を厳格化し、罰則を強化した「銃および銃弾回収法」(Ley para el Desarme y Control de Armas y Municiones)を 2013 年に成立させた。しかし 1 年経過後に回収された銃は 1% 未満であり、効果はなかった。その理由としては、社会の中で同法の実効性に対する不信感が強いことと同時に、同法を確実に実行しようという政治的意思がみられないことであるとの批判がある (Bargent 2014)。

## むすび

本章では、世界でもっとも治安の悪い国として知られるようになったベネズエラについて、統計データで治安状況を把握するとともに、それをもたらした背景要因について考察を行った。そこで確認されたのは、以下のとおりである。

第一に、ベネズエラは 1980 年代まではラテンアメリカ地域では比較的治安がよい国のひとつであり、急激に治安が悪化したのは 1990 年代末以降、すなわちチャベスおよび後継マドゥロ政権期である。第二に、治安の悪化が著しいなか政府は犯罪データを公表しなくなり、治安状況を把握するには NGO などの推計に頼らざるを得ない状況になっている。それらのデータはベネズエラが世界でも突出した犯罪率に悩まされていることを示すが、それらは過大評価されたものではなく、むしろ控えめな推計であることは間違いないと考えられる。第三に、2000~2012 年のベネズエラの治安の急速な悪化は、一般的に治安の規定要因として指摘される経済成長率、貧困、所得格差などの経済社会的要因では説明が付きづらい。第四に、むしろチャベス政権下での政治的対立や不安定化、そして警察や司法といった治安当局の脆弱化と機能不全が、この時期のベネズエラの急速な治安悪化の要因としては重要と考えられる。

ベネズエラの治安状況はかなり厳しい。しかし本章でも紹介したとおり、治安が悪いことで知られるコロンビアや南アフリカなどの治安指数に改善が見られることは、ベネズエラの将来的な治安回復の可能性に期待を持たせるものである。ただし、各国で治安規定要因は必ずしも同じではないため、それらの国の経験がそのままベネズエラにもあてはまるとは限らない。本章の考察からは、ベネズエラの場合、治安回復のためには、政治的不安定の克服と治安当局の立て直しが重要なかぎとなることが示唆される。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 坂口安紀 2008. 「ベネズエラのチャベス政権：誕生の背景と「ボリバル革命」の実態」 遅野井茂雄・宇佐見耕一編『21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像』アジア経済研究所 35-67.
- \_\_\_\_\_ 2017. 「混迷を極める産油国ベネズエラの政治経済状況」『石油・天然ガスレビュー』 51(2): 1-13.

### <外国語文献>

- Bargent, James 2014. “Disarmament Law in Venezuela Yields near Zero Results.” *Insight Crime*, August 18.  
<http://www.insightcrime.org/news-briefs/less-than-1-of-guns-off-venezuela-streets-in-a-year-of-disarmament-law>
- Briceño-León, Roberto 2009. *Inseguridad y violencia en Venezuela: Informe 2008*. Caracas: Editorial ALFA.
- \_\_\_\_\_ 2012. ”Tres fases de la violencia homicida en Venezuela (Three Phases of Homicidal Violence in Venezuela).” *Ciencia & Saúde Coletiva*, 17(12): 3233-3242.
- CCPCSJ (Consejo Ciudadano para la Seguridad Pública y Justicia Penal) 2016. *Metodología del ranking (2015) de las 50 ciudades más violentas del mundo*. 25 de enero.  
<http://www.seguridadjusticiaypaz.org.mx/biblioteca/prensa/send/6-prensa/230-caracas-venezuela-es-la-ciudad-mas-violenta-del-mundo> 2017.1.10 アクセス。
- Fajnzylber, Pablo, Daniel Lederman, and Norman Loayza 2002. “Inequality and Violent Crime.” *Journal of Law and Economics* (XLV) April: 1-40.
- Herrera Núñez, Ernesto 2016 “Evolución de la criminalidad en Venezuela(1990-2015)”  
<http://pazactiva.org.ve/wp-content/uploads/2016/10/Informe-Asamblea-Nacional-FINAL-Criminalidad-Ernesto-Herrera.pdf?platform=hootsuite> 2017.2.15 アクセス。
- INE (Instituto Nacional de Estadística) 2010. *Encuesta Nacional de Victimización y Percepción de Seguridad Ciudadana*. Caracas: INE, mayo.
- Matamoros, Natalia 2016. “Sólo recuperan 3% de armas robadas a funcionarios.” 5 de junio. OVV ウェブページ  
<http://observatoriodeviolencia.org.ve/solo-recuperan-3-de-armas-robadas-a-funcionarios/>

- Mayorca, Javier I. 2016. "Mercado negro de armas: policías venden pistolas por whatsapp." 15 de noviembre. OVV ウェブページ  
<http://observatoriodeviolencia.org.ve/mercado-negro-de-armas-policias-venden-pistolas-por-whatsapp/>
- OVV (Observatorio Venezolano de Violencia) 2015. "2015 Tasa de homicidios llegó a 90 por cada 100 mil habitantes." OVV ウェブページ、  
<https://observatoriodeviolencia.org.ve/2015-tasa-de-homicidios-llego-a-90-por-cada-100-mil-habitantes/> 2017.2.24 アクセス。
- \_\_\_\_ 2016. "2016: OVV estima 28,479 muertos violentas en Venezuela." OVV ウェブページ、  
<https://observatoriodeviolencia.org.ve/2016-ovv-estima-28-479-muertes-violentas-en-venezuela/> 2017.2.24 アクセス。
- Romero, Simon 2010. "Venezuela, More Deadly Than Iraq, Wonders Why." *The New York Times*, Aug.22.  
<http://www.nytimes.com/2010/08/23/world/americas/23venez.html?pagewanted=all&r=0>
- Sanchez R., Magaly 2006. "Insecurity and Violence as a New Power Relation in Latin America." *American Academy of Political and Social Science*, July, (606): 178-195.
- Tabory, Sam 2016. "Venezuela Confront Homicide Statistics." *Insight Crime*, February 3. <http://www.insightcrime.org/news-briefs/venezuela-confronts-homicide-statistics>
- Vera, Leonardo 2016. "La economía de Venezuela se apaga." *Prodavinci*,  
<http://prodavinci.com/2016/04/25/economia-y-negocios/la-economia-de-venezuela-se-apaga-por-leonardo-vera/> 25 de abril, 2016.
- Vom Hau, Matthias 2014. "Critical Debates: New Perspectives on Violence and State Power in Latin America." *Latin American Politics and Society* 56(4): 159-168.